

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	36,417	42,080	45,220	47,816	48,865
経常利益 (百万円)	1,830	2,246	3,379	3,095	1,859
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,721	2,561	4,580	2,496	616
包括利益 (百万円)	2,113	2,704	5,842	△40	525
純資産額 (百万円)	4,521	7,455	10,708	10,666	11,192
総資産額 (百万円)	35,634	37,174	39,011	40,254	40,409
1株当たり純資産額 (円)	115.58	190.56	273.72	272.67	286.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.01	65.47	117.09	63.81	15.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注2)－	(注2)－	(注2)－	(注2)－	(注2)－
自己資本比率 (%)	12.7	20.1	27.4	26.5	27.7
自己資本利益率 (%)	49.7	42.8	58.8	23.4	5.6
株価収益率 (倍)	4.7	4.8	4.2	6.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	4,243	5,416	4,534	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,668	△1,975	△769	△3,086	△2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,139	△2,239	△4,102	△973	△449
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	503	609	1,273	1,661	1,252
従業員数 (人)	2,635	2,684	2,659	2,667	2,731
[外、平均臨時雇用人員]	[151]	[141]	[130]	[134]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	30,889	35,494	37,402	42,312	42,833
経常利益 (百万円)	756	1,069	2,091	2,466	757
当期純利益 (百万円)	831	1,556	3,523	2,081	0
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	2,582	4,200	5,736	7,740	7,572
総資産額 (百万円)	29,718	29,978	30,195	32,725	33,034
1 株当たり純資産額 (円)	66.02	107.36	146.64	197.85	193.58
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	21.25	39.79	90.06	53.20	0.01
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	(注 2) —	(注 2) —	(注 2) —	(注 2) —	(注 2) —
自己資本比率 (%)	8.7	14.0	19.0	23.7	22.9
自己資本利益率 (%)	38.8	45.9	90.1	30.9	0.0
株価収益率 (倍)	9.7	7.8	5.5	8.1	45,600.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,299 [109]	1,275 [104]	1,271 [97]	1,324 [102]	1,350 [104]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線(株)の全額出資（資本金1億円）により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)およびマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線(株)として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線(株)と改称。
昭和36年12月	日本無線(株)よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線(株)より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線(株)よりマイクロ波管および半導体販売部門を譲受。川越工場（現川越製作所）の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス(株)（現連結子会社）を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所（現西日本営業部）を開設。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO.,LTD.（現連結子会社）を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR（SINGAPORE）PTE LTD（現連結子会社）を設立。
平成6年11月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アール福岡（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	関西支店（現西日本営業部）を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。（旧：日本無線(株) 新：日清紡績(株)（現日清紡ホールディングス(株)）
平成19年3月	ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため韓国ソウル特別市に当社全額出資にてNJR KOREA CO.,LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成23年7月	福岡県福岡市に九州営業所（現九州事務所）を開設。
平成26年7月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成28年8月	ヨーロッパでの販売支援のためドイツ・フランクフルトに当社全額出資にてNJR Europe GmbH(現非連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社 日清紡ホールディングス(株)、当社および子会社9社で構成されております。

当社の親会社グループは、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他事業を営んでおります。

当社および子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波製品、電子デバイス製品）の製造・販売および研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は報告セグメントと同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況

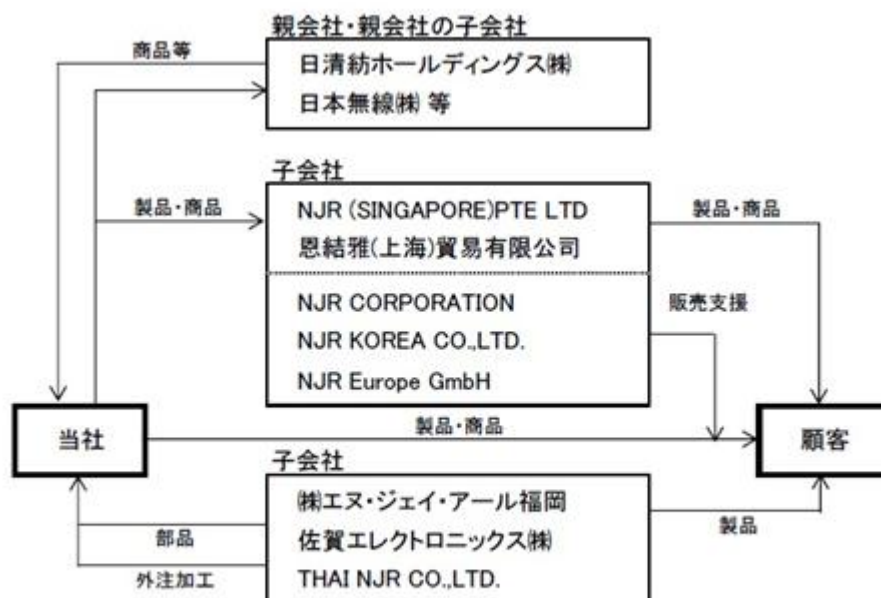
1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

マイクロ波製品	
研究開発、設計	当社
製造	当社、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
販売支援	NJR CORPORATION

電子デバイス製品	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
販売支援	NJR CORPORATION、NJR KOREA CO.,LTD.、NJR Europe GmbH
受託生産および販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

NJR KOREA CO.,LTD.、NJR Europe GmbH およびNJR HONG KONG LIMITED（清算手続き中）の3社は、非連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管 理および不動産 賃貸等	—	63.61	金銭の借入等 役員の兼任 2人

(注) 同社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	電子デバイス 製品の組立等	100.00	—	同社電子デバイス製品の 購入 役員の兼任 4人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	電子デバイス 製品等の販売支 援	100.00	—	当社電子デバイス製品等の 販売支援 役員の兼任 1人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	電子デバイス 製品等の組立等	100.00 (5.83)	—	同社電子デバイス製品等の 購入 役員の兼任 4人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	電子デバイス 製品等の販売	100.00	—	当社電子デバイス製品等の 販売 役員の兼任 1人
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	電子デバイス 製品の 製造・販売	100.00	—	同社電子デバイス製品の 購入 役員の兼任 4人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	電子デバイス 製品等の販売	100.00	—	当社電子デバイス製品等の 販売 役員の兼任 1人

(注) 1 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有（被所有）割合（内書）であります。

2 佐賀エレクトロニクス(株)、THAI NJR CO., LTD.および(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、特定子会社であります。

3 佐賀エレクトロニクス(株)は債務超過であり、債務超過の額は4,467百万円であります。

4 上記のほか、非連結子会社（NJR KOREA CO., LTD.、NJR Europe GmbH、NJR HONG KONG LIMITED（清算手続き中））がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	7,718百万円
② 経常利益	969百万円
③ 当期純利益	645百万円
④ 純資産額	2,556百万円
⑤ 総資産額	5,584百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
マイクロ波製品	240[49]
電子デバイス製品	2,346[68]
全社（共通）	145[24]
合計	2,731[141]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員（嘱託、シニアスタッフ、シニアエキスパート、パートタイム、プロダクトスタッフ）の年間平均臨時雇用人員（外書）であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
マイクロ波製品	216[49]
電子デバイス製品	989[31]
全社（共通）	145[24]
合計	1,350[104]

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,350[104]	41.5	18.9	6,624,711

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員（嘱託、シニアスタッフ、シニアエキスパート、パートタイム、プロダクトスタッフ）の年間平均臨時雇用人員（外書）であります。

3 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス(株)の佐賀エレクトロニクス労働組合および佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。当連結会計年度末現在の労働組合員数は、合計1,493人であります。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、中国や新興国の成長鈍化に加え、欧州経済も英国のEU離脱決定後の政治不安から力強さを欠き、先行き不透明な状況となっております。わが国経済においても、雇用環境の改善は進んでいるものの、個人消費は依然低調なままとなっており、経済活動の先行きに関しても米国新政権の保護主義政策が過度に強まる可能性もあり、不透明感が増しております。

このような経済状況の中、当社グループでは中長期的な業績の拡大に向けたFORWARD戦略を継続して実施し、電子デバイス製品ではSAW(Surface Acoustic Wave)やMEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)といった従来の半導体製品の枠にとどまらない製品開発、事業展開に注力し、マイクロ波製品についても、衛星通信用超小型送信機の開発を進めました。また、既存製品については、電子デバイス製品では安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けの拡販を進めることで業績の安定化に努めました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、主力の電子デバイス製品において、年初より急速に進行した円高の影響を受けたものの、国内顧客を中心とした車載品の堅調な受注が下支えし、売上高は前年度と比べて微増となりました。しかし、営業利益は、円高の影響に加え、新規事業立ち上げのため人件費などの固定費が増加し、前年度に比べて減少いたしました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、有価証券の売却益はあったものの、固定資産の減損損失の計上を行ったため、減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	48,865百万円	(前年度比 2.2%増)
営業利益	1,792百万円	(前年度比 42.7%減)
経常利益	1,859百万円	(前年度比 39.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	616百万円	(前年度比 75.3%減)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。以下の前年度比については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(マイクロ波製品)

電子管・レーダーコンポーネントについては、官公需・民需ともに造船市場が低調に推移していることから、大幅な売上減となりました。衛星通信用コンポーネントについても、海外顧客が多く為替の影響を受けやすいため、年初から急速に進行した円高に苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも、前年同期間に比べて低調なものとなりました。

売上高	6,066百万円	(前年度比 4.3%減)
セグメント利益	552百万円	(前年度比 47.6%減)

(電子デバイス製品)

主力のオペアンプ・コンパレータは、拡販を進めている車載品について、一台あたりの電子部品の採用数が増えているということもあり、主要顧客である国内顧客からの堅調な受注に加え、海外顧客からの受注も増え、好調に推移しました。また、受託製造販売は、子会社を中心に好調を持続しました。一方、FORWARD製品については、スマートフォン市場における当社客先の好不調により波がありましたが、SAW組立など新たなFORWARD案件が軌道に乗り、FORWARD全体としては順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度と比べて微増となりました。セグメント利益については為替要因に加え、新規事業立ち上げのためのプロセス改善費用や人件費が増加したため、低調なものとなりました。

売上高	42,798百万円	(前年度比	3.2%増)
セグメント利益	2,972百万円	(前年度比	18.3%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比408百万円減少（前年度は387百万円の増加）して1,252百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が648百万円（前年度は3,063百万円）となり、減価償却費2,192百万円（前年度は2,079百万円）、減損損失1,559百万円、投資有価証券売却損益△357百万円（前年度は△0百万円）、売上債権の増加額△1,442百万円（前年度は減少額420百万円）、たな卸資産の増加額△278百万円（前年度は増加額△1,102百万円）などを調整した結果、営業活動では2,455百万円の資金の増加（前年度は4,534百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△2,667百万円（前年度の支出△2,979百万円）となったことなどから、投資活動では2,434百万円の資金の減少（前年度は3,086百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が△515百万円（前年度は減少額△249百万円）、長期借入金の増加額が76百万円（前年度は減少額△703百万円）となったことなどから、財務活動では449百万円の資金の減少（前年度は973百万円の資金の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
マイクロ波製品	6,066	△4.3
電子デバイス製品	42,312	2.3
合計	48,378	1.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比 (％)	受注残高 (百万円)	前年度末比 (％)
マイクロ波製品	5,911	△7.2	1,075	△12.9
電子デバイス製品	43,946	4.5	6,026	23.2
合計	49,857	3.0	7,101	15.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
マイクロ波製品	6,066	△4.3
電子デバイス製品	42,798	3.2
合計	48,865	2.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱電機㈱	3,541	7.4	4,418	9.0

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、平成23年度から抜本的な経営改革に取り組み、積極的な製品開発、拡販活動を実践してまいりました。今後も、顧客の要望に合った製品開発を心掛け、業績のさらなる向上とキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

（中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題）

主力の電子デバイス事業を取り巻く環境は、世界規模で価格競争が激化しております。このような環境下、当社の収益のベースとなる既存製品は、年々売価が下落し収益の確保が困難な状況にあります。

当社グループは、このような変化に対応するための施策として以下の方策を掲げております。

① 成長市場への取り組み

電装化により着実に市場が拡大している車載・産業機器市場、スマートフォンを中心に全世界で拡大を続けているコミュニケーション・デバイス市場、IoTの進展により今後拡大が期待される衛星通信市場の三つを注力すべき成長市場と位置付けております。そして、それぞれの市場に対応するため、平成29年4月1日付で組織変更を行い、「電子デバイス事業部」、「通信デバイス事業部」と「マイクロ波事業部」の3事業部制をとることとしました。事業の方向性を明確にすることにより、人的・物的リソースを集中させ、それぞれの市場ニーズを機敏に捉えた営業活動を戦略的に展開してまいります。

② 新規事業

当社グループは今まで手掛けていなかったパッシブ製品（受動部品）の開発・生産を通じて得た技術を、従来のアクティブ製品（能動部品）である半導体生産技術と組み合わせ、新たなパッシブ製品の開発、事業展開を進めております。当社グループは事業構造改革以降、こうした新規事業を「FORWARD」と称し、業績拡大のための成長エンジンとして重視しております。今後も新たな軸となる事業を育ててまいります。

③ Healthy Companyの推進

国内において少子高齢化が進む中、当社グループでも従業員の高齢化が進んでおります。従業員が年齢に関わらず生き生きと働ける環境作りに努め、組織の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成29年3月に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（4,000百万円・契約期間3年）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項および期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は、4,000百万円であります。

② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成28年3月期	平成29年3月期
59.8%	51.6%

③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める電子デバイスの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める電子デバイス売上高比率	
平成28年3月期	平成29年3月期
86.7%	87.6%

⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、内部統制システムの運用により災害・事故の未然防止および発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートへの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育および社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発および製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約締結先	国名	契約品目	契約期間	契約内容
L-3 Communications	米国	マイクロ波管	平成22年5月27日から 平成31年8月31日まで	技術提携および特許等の実施許諾 ※1
Texas Instruments Incorporated		半導体装置	平成28年12月22日から 平成38年3月31日まで	特許等の実施許諾(クロスライセンス) ※2
ルネサス エレクトロニクス(株)	日本		平成29年3月29日から 平成35年3月31日まで	
(株)デンソー		半導体装置等	平成24年12月20日から 平成29年12月19日まで	技術提携および特許等の実施許諾 ※2

※1 ロイヤリティとして売上の一定比率を支払っております。

※2 ロイヤリティとして一定額および売上の一定比率を支払っております。

(2) 借入金に関する契約

① シンジケートローン契約

当社は安定的な資金調達を行うため、(株)みずほ銀行をアレンジャーとして7行で組成されるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。(契約期間 平成29年3月28日から平成32年3月31日まで) この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在4,000百万円であります。なお、本契約には財務制限条項が付されておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

② CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、平成23年11月から親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。この契約による借入金残高は、当連結会計年度末現在4,552百万円であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス業界にあって、電子デバイス製品やマイクロ波関連製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,581百万円（前年度比 3.4%増）であります。

各セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

（マイクロ波製品）

マイクロ波電子管関連では、各種レーダー用電子管および周辺機器、高出力増幅器を中心としたマイクロ波帯モジュール、含浸型カソードおよび電子銃の開発を行っております。レーダー用電子管および周辺機器は、新たなスプリアス規制に対応した電子管や周辺機器の開発を継続しております。また、X線応用市場向けライナックマグネトロンおよび電子銃の製品開発を行っております。

マイクロ波コンポーネント関連で、主力の衛星通信用コンポーネント製品では、引き続きコンシューマー市場向け製品の開発に注力してまいります。主力の14GHz帯（Kuバンド）では小型～中出力の送受信一体型トランシーバーの開発に注力し、市場拡大が続く30GHz帯（Kaバンド）ではより広帯域に対応した製品等、高機能化を進めてまいります。

マイクロ波センサー関連製品では、MMIC（Monolithic Microwave Integrated Circuit）を活用した24GHz帯（Kバンド）ドップラーセンサーの応用製品展開を進め対象市場の拡大を図っていきます。Kバンド小型マルチモードモジュールは対象物が多い環境でも安定して検知が出来る新たな信号処理の開発等、組込ソフトウェアによる高機能化とアプリケーション開発に注力していきます。

当セグメントに係る研究開発費は、633百万円（前年度比 12.6%減）であります。

（電子デバイス製品）

主力製品のオペアンプICでは、高精度、低雑音、超低消費電流、高音質の汎用品と共に、車載・産機向けの専用製品の開発を進めております。オーディオ用ICでは、ポータブル機器向けに低消費電力D級アンプの開発に注力すると共に、当社が長年培ってきた高音質化技術を生かし、鋭意開発・量産中のオペアンプICや電子ボリュームIC等のMUSESシリーズに、SiCデバイスを用いたSBD（Schottky Barrier Diode）も加え、ハイレゾ音響に対応しております。ビデオ信号処理用ICでは、監視カメラをターゲットに高機能ビデオアンプの開発を進めております。電源用ICや各種ドライバでは、8インチのBCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを用いた高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めており、また、水晶発振器用ICでは、低位相雑音化と併せさらなる超小型化製品の開発を進めております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）では、スマートフォン、タブレットPC、モバイルルーター等のLTE、WiFiアプリケーション向けの製品開発を行い、複数のスイッチ製品およびLNA製品の量産を開始いたしました。また、GNSS（Global Navigation Satellite System）を用いたウェアラブル機器向けにSAWフィルタと低消費電力のLNA（Low Noise Amplifier）を複合化したFEM（Front End Module）の新製品の量産を開始しました。

新規事業分野といたしましては、MEMSセンサーを用いたスマートフォンのマイクモジュール向けの次世代品および、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向けに光センサーの次世代製品開発を進めております。また、自社開発のADコンバータをコアにしたセンサー市場向けのアナログフロントエンドICの量産を開始いたしました。引き続き、高精度化を目指して開発を進めていきます。また、開発を進めていましたスーパージャンクションMOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）も量産を開始いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、3,947百万円（前年度比 6.5%増）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与えるいくつかの重要な評価、判断、見積りを行っております。たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性判断、貸倒引当金、退職給付に係る資産および負債等の計上等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により評価、判断、見積りを行っておりますが、これらの評価、判断、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加などにより前年度末比155百万円増加して40,409百万円となりました。負債合計は、短期借入金および長期繰延税金負債の減少などにより前年度末比369百万円減少して29,217百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比525百万円増加して11,192百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.2ポイント増加して27.7%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

① 現金及び現金同等物

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 受取手形及び売掛金、電子記録債権

電子デバイスを中心に売上高が増加傾向であったことから、売上債権は前年度末比1,461百万円増加して12,584百万円（総資産に対する比率31.1%）となりました。

③ たな卸資産

資産回転期間の短縮に継続して取り組んでおります。売上高増加に伴う生産高の増加傾向により、たな卸資産は前年度末比295百万円増加して13,589百万円（総資産に対する比率33.6%）となりました。

④ 有形固定資産

電子デバイス製造設備を中心に必要な設備投資を厳選して行っており、当連結会計年度の有形固定資産の設備投資額は、前年度比783百万円減少して2,586百万円となりました。また、電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失1,559百万円を計上しております。この結果、有形固定資産は前年度末比810百万円減少して10,688百万円（総資産に対する比率26.4%）となりました。

⑤ 繰延税金資産

今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産は前年度末比194百万円増加して1,059百万円（総資産に対する比率2.6%）となりました。

⑥ 有利子負債

財務基盤の強化および資金運営を計画的に進めており、シンジケートローン契約等による既存の借入金について約定どおりの返済を実行しております。これらの結果、有利子負債は前年度末比452百万円減少して10,069百万円（負債及び純資産合計に対する比率24.9%）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「1【業績等の概要】(1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの必要資金は、シンジケートローンを中心とする銀行からの借入金や、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引により調達しており、十分な資金の流動性を確保しております。

今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、電子デバイス製品の製造設備や研究開発設備を中心に、総額2,766百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面 積「外に賃 借面積」 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
川越製作所 (埼玉県ふじ み野市)	マイクロ波製品、 電子デバイス製品、 その他	3,187	949	611	57,510.89 [一]	169	8	141	5,069	1,119

(注) 1 セグメント「その他」は一般管理部門および各セグメント共通の設備であります。

2 当連結会計年度より、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の二つのセグメントを、「マイクロ波製品」に統合しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積「外に賃 借面積」 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	電子デバ イス製品	729	546	118	39,671.82 [10,711.26]	40	2	2	1,439	190
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	——— (福岡県福 岡市西区)	電子デバ イス製品	889	472	71	— [11,178.01]	—	—	19	1,454	254

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積「外に賃 借面積」 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
THAI NJR CO., LTD.	——— (タイ国ラン ブーン県)	マイクロ波 製品、 電子デバイス 製品	554	1,010	634	55,293.60 [一]	51	—	39	2,291	911

(注) 1 金額は帳簿価額であります。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の二つのセグメントを、「マイクロ波製品」に統合しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波製品	250 (51)	—	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月
		電子デバイス 製品	1,587 (213)	35	自己資金	平成28年 5月	平成30年 3月
		その他(注4)	361	0	自己資金	平成29年 1月	平成30年 3月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニックス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	電子デバイス 製品	1,209	1	(注3) 自己資金	平成28年 7月	平成30年 3月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	————— (福岡県福岡市 西区)	電子デバイス 製品	352 (0)	10 (0)	(注3) 自己資金	平成28年 9月	平成30年 2月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	————— (タイ国ラン ブーン県)	電子デバイス 製品	999	4	自己資金	平成28年 5月	平成30年 3月

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 () の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。
3 一部提出会社からの借入金が含まれております。
4 セグメント「その他」は一般管理部門および各セグメント共通の設備投資計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
合計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで （注）	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

（注） 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

（平成29年3月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	29	59	60	4	2,554	2,729	—
所有株式数 （単元）	—	24,372	5,300	254,835	42,151	41	64,595	391,294	1,600
所有株式数の 割合（％）	—	6.23	1.35	65.13	10.77	0.01	16.51	100.00	—

（注） 自己株式9,938株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	24,885,000	63.61
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,570,000	4.01
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	605,358	1.54
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	598,500	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	546,400	1.39
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	440,600	1.12
米山 鐘秀	東京都世田谷区	347,500	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	346,500	0.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	326,200	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	313,900	0.80
合 計	—	29,979,958	76.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の全所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,119,500	391,195	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	391,195	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,900	—	9,900	0.03
合計	—	9,900	—	9,900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,938	—	9,938	—

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当期末配当につきましては、平成28年4月28日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。これは、ここ数年間にわたる抜本的な経営合理化策を実施したことにより、業績は回復基調にあるものの、当社単体における配当原資たる剰余金が、配当可能な水準には至らないと見込まれるためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	255	616	527	816	496
最低(円)	136	190	277	316	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	361	340	430	426	475	496
最低(円)	321	292	331	379	381	426

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長		小 倉 良	昭和23年10月1日生	昭和60年2月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 取締役 取締役汎用IC事業部長 常務取締役 常務取締役半導体事業部門統括兼半 導体技術本部長 常務取締役半導体生産本部長 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役 専務取締役 当社代表取締役社長(現職) 日清紡ホールディングス(株)取締役常務 執行役員(現職) 日本無線(株)取締役(現職)	平成29年 6月から 1年	339
代表取締役 専務執行役員	管理部門統 括総務本部 長	荒 井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	日本無線(株)入社 同社経営企画部長 同社取締役戦略・企画担当 同社取締役管理本部長、コーポレート センター担当 当社取締役常務執行役員総務統括本 部長兼輸出管理室長 取締役専務執行役員管理部門統括兼 総務本部長 管理本部長兼総務本部長 代表取締役専務執行役員(現職) 総務本部長 管理部門統括総務本部長(現職)	平成29年 6月から 1年	172
取締役 常務執行役員	事業部門統 括電子デバ イス事業部 長	野 邊 和 重	昭和33年4月16日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 半導体製造本部IC工場第二製造部長 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 製造部長 当社執行役員半導体生産本部副本部 長 執行役員半導体生産本部長 常務執行役員 電子デバイス生産本部長 取締役執行役員 取締役常務執行役員(現職) 事業部門統括電子デバイス生産本部長 事業部門統括電子デバイス事業部長 (現職)	平成29年 6月から 1年	104
取締役 執行役員	管理本部長	森 田 謙 一	昭和33年10月23日生	平成2年3月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 総務本部経理部長 総務本部副本部長 執行役員管理本部経営企画部長 執行役員管理本部長 常務執行役員 電子デバイス事業部副事業部長 取締役執行役員(現職) 管理本部長(現職)	平成29年 6月から 1年	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
取締役		河 田 正 也	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	日清紡績(株)(現 日清紡ホールディングス(株)) 入社 同社執行役員 人事本部長 同社経理本部副本部長(兼務) 同社取締役 同社事業支援センター副センター長 日清紡ブレーキ(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)取締役常務執行役員 同社経営戦略センター副センター長、新規事業開発本部長(兼務) 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員 日清紡メカトロニクス(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 日本無線(株)取締役(現職)	平成29年6月から1年	—
取締役		荒 健 次	昭和28年11月21日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	日本無線(株)入社 同社システム機器事業部官庁営業部長 同社システム機器事業部副事業部長兼官庁営業部長 同社営業戦略本部ソリューション営業部長 同社執行役員営業戦略本部長 同社執行役員ソリューション事業本部長 同社取締役執行役員ソリューション事業本部長 JRCシステムサービス(株)取締役 日本無線(株)執行役員事業本部副本部長 同社執行役員事業本部長 同社取締役執行役員事業本部長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員(現職)	平成29年6月から1年	—
取締役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、新宿法律事務所所属 小倉田中法律事務所(現 ひびき法律事務所) 所属(現職) 当社取締役(現職)	平成29年6月から1年	—
取締役		外 山 和 男	昭和23年11月6日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成12年12月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成28年6月	住友金属工業(株)(現・新日鐵住金(株))入社 同社総合技術研究所機械システム研究部長 (株)住友金属小倉 取締役技術本部長 同社常務取締役 住友金属工業(株)常務執行役員総合技術研究所長 新日鐵住金ステンレス(株)専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社顧問 当社取締役(現職)	平成29年6月から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役		大 副 和 夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 人事部労政部長 人事部副本部長 マイクロ波事業部長 取締役 取締役人事本部長 上席執行役員人事本部長 取締役執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 人事本部長兼川越製作所長 取締役常務執行役員 常勤監査役（現職）	平成27年 6月から 4年	143
常勤監査役		今 井 武 弘	昭和34年2月21日生	昭和57年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成29年6月	日本無線㈱入社 同社総務部財務課長 同社経理部副参与 同社監査室長 当社常勤監査役（現職）	平成29年 6月から 3年	—
監査役		藤 巻 真 人	昭和28年2月7日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月	㈱第一勧業銀行（現・㈱みずほ銀行） 入行 みずほ証券㈱経営企画グループ スイスみずほ銀行出向 同社常務執行役員投資銀行グループ 中央不動産㈱顧問 同社専務執行役員経理部所管 中央不動産㈱専務執行役員ビル事業 部門所管 中央ビルマネジメント㈱代表取締役社 長 当社監査役（現職） 中央不動産㈱代表取締役副社長 （現職）	平成28年 6月から 4年	—
計							851

- （注） 1 上記の取締役のうち、田中健一郎、外山和男の両氏は、社外取締役であります。
- 2 上記の監査役のうち、今井武弘、藤巻真人の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
佐 野 允 夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 昭和54年3月 昭和55年3月 昭和63年6月 平成19年1月 平成19年2月	監査法人不二会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 監査法人不二会計事務所代表社員 同法人退社 きさらぎ監査法人設立 代表社員（現職）	（注）	—

（注） 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までとなります。

- 4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、社長および常勤取締役3名を含め、通信デバイス事業部長 山賀 重來、新規事業開発担当 瀬志本 明（以上、常務執行役員）および、マイクロ波事業部長 定塚 孝、川越製作所長 木佐貫 郁朗、電子デバイス営業本部長 大友 規夫、電子デバイス生産本部長兼電子デバイス開発本部長 小宮山 一明、人事本部長 大島 力（以上、執行役員）で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業理念の実現に向け、執行役員制度を採用することにより経営の執行と監督を分離し、執行役員による迅速・果敢な意思決定を可能とすると同時に、取締役会による実効的な監督を行うことで経営の公正性と透明性を確保することにより、中長期的に企業価値を向上させ、もってステークホルダーのご期待に添えてまいります。

① 企業統治の体制

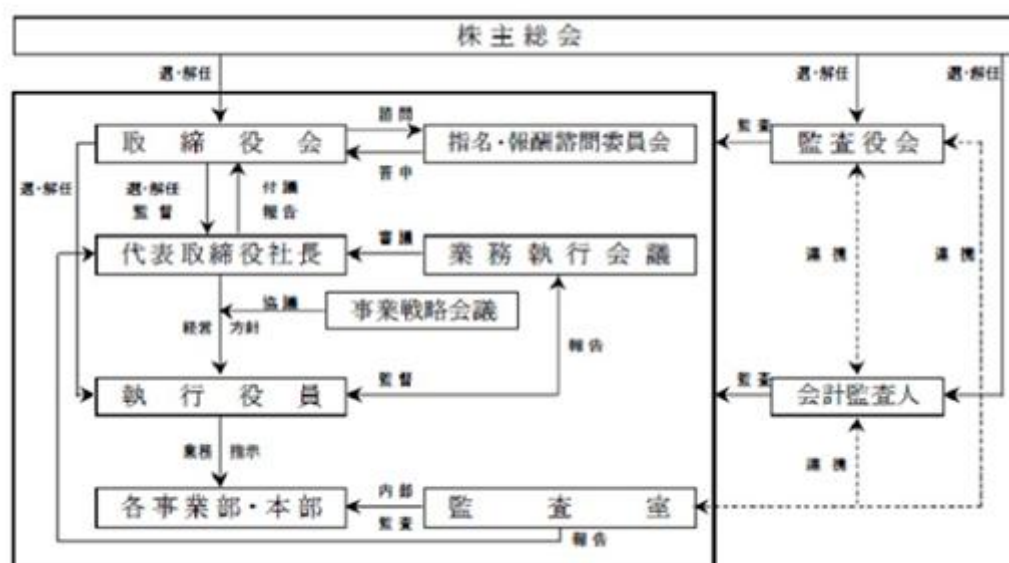
(企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由)

当社は、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。「取締役会」は、取締役8名（内、独立役員である社外取締役2名）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役および執行役員で構成される「業務執行会議」を毎月1回以上開催し、取締役会への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議するとともに、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

また、当社は、取締役・監査役の指名および執行役員の選任ならびに取締役の報酬等の決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

当社は、監査役会設置会社であります。「監査役会」は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役はそれぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携し、取締役会、業務執行会議等の重要な会議において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

当社では、執行役員制度による経営と業務執行の分離によって意思決定の迅速化を図る一方、独立役員を含む社外取締役の選任によって経営判断の客観性および透明性の確保と業務執行の監督機能の強化を図っており、かつ、会計監査人および内部監査部門と監査役会の連携による監査体制が有効に機能しているものと判断し、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況)

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムの継続的な整備、運用が重要な経営課題のひとつと捉え、会社法および会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員および従業員に適用されるものであります。

当社は、危機管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの内部統制システム運用規程、危機管理規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応などを行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社は、全ての役員および従業員向けに企業行動規程を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会的勢力との関係断絶を宣言しております。さらに、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用するなどコンプライアンス徹底のための体制を整備しております。

当社は、シティユーワ法律事務所の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

当社の子会社の業務の適正性を確保するため、子会社各社の企業行動規準等を制定するとともに、当社が外部に設置しております内部通報窓口を、当社グループ全社に適用するなど当社グループ全社のコンプライアンス徹底のための体制を整備しております。

また、関係会社管理規程等を制定し、各社ごとの担当部門を定め、各社から業務に関する報告・連絡等を受けるとともに、当社の役員等が、子会社各社の取締役・監査役を兼任し、業務執行を監督・監査しております。

② 内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会や業務執行会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、当社および子会社各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を求めるなど当社グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置しておりませんが、従業員に対し監査業務に必要な事項について指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。また、当社および子会社各社の取締役、監査役、執行役員および従業員は、当社グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、コンプライアンスに抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接または職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行うものとしております。また、経理部門、内部監査部門等の責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行うものとしております。

常勤監査役 大副和夫氏は当社および当社の子会社において取締役の経験等を、常勤監査役 今井武弘氏は当社の親会社の子会社 日本無線(株)において財務課長および監査室長の経験を、監査役 藤巻真人氏はみずほ証券(株)において執行役員の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、社長直下の組織として監査室（５名で構成）を設置し、随時必要な内部監査を実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。監査室は、業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。また、監査室は、監査役および会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては立ち会った監査役と常に情報交換を行っております。なお、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役にも提出され、指摘事項等の共有に努めております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役２名および社外監査役２名を選任しております。

社外取締役につきましては、客観的な視点から経営全般のチェックが行われ、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を期して選任しております。

また、社外取締役 田中健一郎氏は、弁護士としての専門的見地および幅広い見識を当社の経営に反映させるため、選任しており、外山和男氏は、経営者としての幅広い見識に基づく客観的な意見を当社経営に反映させるため選任しております。両氏は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２に定める独立役員であり、当社と両氏との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、それぞれの財務会計および経営管理の知識や経験を活かし、業務執行の監査が有効になされることを期して選任しております。社外監査役 今井武弘氏は常勤監査役であり、社外監査役 藤巻真人氏は中央不動産(株)の代表取締役副社長を兼職しておりますが、当社と同社との間に取引等はありません。社外監査役は、監査役会において会計監査および内部監査の結果等の報告を受け、討議を行っており、取締役会においても知識、経験に基づいた意見を適宜適切に述べております。両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく当社と両氏との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選任しております。

また、社外取締役および社外監査役の選任に当たりましては、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性に関する基準を満たし、その役割・職務を果たすことが期待できる候補者を「指名・報酬諮問委員会」の諮問の上選定し、株主総会に諮っております。

社外取締役および監査役に対しては、定常的に経営に関する事項を報告し、監督機能が十分に機能するための体制を敷いております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、同法第423条第１項の責任について、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定されております。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	115	98	—	16	—	8
監査役(社外監査役を除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	25	25	—	0	—	5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である役員が存在しておらず、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）と賞与から構成され、基本報酬は中長期的インセンティブとして役位ごとの固定報酬を、賞与は短期的インセンティブとして年度業績をベースに支給することとしております。

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、社長が各取締役の成果や役割等を考慮した上で、取締役会の包括的委任を受けて決定しております。

なお、取締役会は、独立社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」の答申に基づき取締役の報酬等の決定を行うこととしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄および貸借対照表上の合計額

15銘柄 187百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	245	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	82	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	40,704.9	44	円滑な営業取引のため
ユニバーサル・サウンドデザイン(株)	160	35	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	17	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	15	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	13	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	7	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	13,000	6	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6	円滑な金融取引のため
(株)ケーヒン	1,200	2	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
アルパイン(株)	1,000	1	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,900	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	41,293.85	58	円滑な営業取引のため
ユニバーサル・サウンドデザイン(株)	160	35	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	21	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	19	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	18	円滑な金融取引のため
ミネベアミツミ(株)	7,670	11	円滑な営業取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	9	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7	円滑な金融取引のため
(株)ケーヒン	1,200	2	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
アルパイン(株)	1,000	1	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,900	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、津田 英嗣(継続監査年数4年)、鈴木 努(同6年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名およびシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類および監査の実施に必要な資料のすべてを提供するなど、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

⑦ その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に對する株主の評価を確認するためであります。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策および配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第427条第1項の取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整えるための措置であります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	41	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、30百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、15百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社では、被監査内容および被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行ったうえで決定することとしており、監査役会は、監査報酬（報酬単価および監査時間を含む。）の水準および非監査報酬がある場合はその内容・水準の適切性を判断し、かつ、監査の有効性と効率性に配慮されているかどうかの観点から監査報酬等に対する同意を行うこととしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーに定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,252
受取手形及び売掛金	8,977	9,446
電子記録債権	2,145	3,137
商品及び製品	3,474	3,050
仕掛品	6,710	7,268
原材料及び貯蔵品	3,108	3,270
繰延税金資産	799	992
その他	533	283
流動資産合計	27,410	28,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,998	※1 26,361
減価償却累計額	△20,598	△20,983
建物及び構築物（純額）	※1 5,400	※1 5,378
機械装置及び運搬具	62,959	62,175
減価償却累計額	△58,965	△58,941
機械装置及び運搬具（純額）	3,993	3,233
工具、器具及び備品	12,511	12,579
減価償却累計額	△11,069	△11,119
工具、器具及び備品（純額）	1,441	1,460
土地	※1 265	※1 266
リース資産	88	95
減価償却累計額	△72	△81
リース資産（純額）	15	14
建設仮勘定	382	334
有形固定資産合計	11,498	10,688
無形固定資産		
商標権	0	0
施設利用権	10	10
ソフトウェア	181	210
ソフトウェア仮勘定	—	65
無形固定資産合計	192	287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 496	※4 195
繰延税金資産	64	67
破産更生債権等	19	1
その他	574	※4 469
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,152	732
固定資産合計	12,843	11,708
資産合計	40,254	40,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,088
電子記録債務	—	1,663
短期借入金	※3 5,589	※3 5,059
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 4,473	※1,※2 1,020
リース債務	10	5
未払法人税等	190	351
未払費用	4,132	3,781
役員賞与引当金	35	18
その他	1,324	1,236
流動負債合計	20,033	16,225
固定負債		
長期借入金	460	※1,※2 3,990
リース債務	8	11
繰延税金負債	156	3
退職給付に係る負債	8,247	8,459
資産除去債務	55	56
その他	625	471
固定負債合計	9,553	12,992
負債合計	29,587	29,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,623	2,239
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,062	12,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	47
為替換算調整勘定	△505	△453
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,079
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,486
純資産合計	10,666	11,192
負債純資産合計	40,254	40,409

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,816	48,865
売上原価	※ 1, ※ 2 37,428	※ 1, ※ 2 39,595
売上総利益	10,388	9,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,035	3,086
役員賞与引当金繰入額	35	18
退職給付費用	98	172
減価償却費	64	76
賃借料	268	237
技術提携費	363	317
開発研究費	1,474	1,536
その他	1,920	2,031
販売費及び一般管理費合計	※ 2 7,261	※ 2 7,476
営業利益	3,126	1,792
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	8
為替差益	—	73
屑売却益	88	73
損害賠償金	25	56
受取賃貸料	72	70
その他	60	95
営業外収益合計	255	380
営業外費用		
支払利息	88	68
為替差損	80	—
シンジケートローン手数料	4	56
損害賠償金	108	179
その他	3	9
営業外費用合計	286	313
経常利益	3,095	1,859
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	0	357
関係会社清算益	—	3
特別利益合計	5	366
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 37	※ 3 17
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	※ 4 1,559
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	37	1,577
税金等調整前当期純利益	3,063	648
法人税、住民税及び事業税	297	308
法人税等調整額	270	△276
法人税等合計	567	32
当期純利益	2,496	616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496	616

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,496	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△167
為替換算調整勘定	△484	51
退職給付に係る調整額	△1,974	25
その他の包括利益合計	※1,※2 △2,537	※1,※2 △90
包括利益	△40	525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40	525
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△873	△4	9,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,496	△0	2,495
当期末残高	5,220	5,223	1,623	△4	12,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	292	△20	869	1,141	10,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,496
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△77	△484	△1,974	△2,537	△2,537
当期変動額合計	△77	△484	△1,974	△2,537	△41
当期末残高	215	△505	△1,105	△1,395	10,666

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	1,623	△4	12,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	616	—	616
当期末残高	5,220	5,223	2,239	△4	12,678

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	215	△505	△1,105	△1,395	10,666
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					616
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△167	51	25	△90	△90
当期変動額合計	△167	51	25	△90	525
当期末残高	47	△453	△1,079	△1,486	11,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,063	648
減価償却費	2,079	2,192
減損損失	—	1,559
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
固定資産除却損	37	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	333
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	88	68
シンジケートローン手数料	4	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△357
為替差損益 (△は益)	88	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	420	△1,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,102	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△66
その他	79	70
小計	4,897	2,750
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△88	△67
シンジケートローン手数料の支払額	△5	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△277	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△2,667
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△79	△181
投資有価証券の売却による収入	2	410
その他の支出	△49	△25
その他の収入	12	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249	△515
長期借入れによる収入	500	4,600
長期借入金の返済による支出	△1,203	△4,523
その他	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387	△408
現金及び現金同等物の期首残高	1,273	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,661	※ 1,252

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO.,LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 3社

非連結子会社名

NJR KOREA CO.,LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

NJR Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

上記3社の各社および合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO.,LTD.、NJR HONG KONG LIMITED および NJR Europe GmbHは、各社および合計の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法および総平均法ならびに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	2～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「投資有価証券売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却による収入」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,928百万円	2,756百万円
土地	169	169
投資有価証券	391	—
合計	3,489	2,926

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,220百万円	4,000百万円

前連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金4,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には長期借入金4,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

※ 2 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金4,220百万円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)4,000百万円であります。

※ 3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金4,685百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金4,552百万円であります。

※ 4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	7百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	17

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
486百万円	△275百万円

※ 2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,431百万円	4,581百万円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	22	0
工具、器具及び備品	3	2
ソフトウェア	0	0
合計	37	17

※ 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定
		その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	31百万円
機械装置及び運搬具	1,143百万円
工具、器具及び備品	22百万円
建設仮勘定	358百万円
その他	3百万円
計	1,559百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△119百万円	115百万円
組替調整額	△0	△357
計	△119	△241
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△484	51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,438	△101
組替調整額	13	131
計	△2,425	30
税効果調整前合計	△3,029	△160
税効果額	492	69
その他の包括利益合計	△2,537	△90

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△119百万円	△241百万円
税効果額	42	74
税効果調整後	△77	△167
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△484	51
税効果額	—	—
税効果調整後	△484	51
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△2,425	30
税効果額	450	△4
税効果調整後	△1,974	25
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△3,029	△160
税効果額	492	69
税効果調整後	△2,537	△90

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	9,255	※ 683	—	9,938
合計	9,255	683	—	9,938

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	9,938	—	—	9,938
合計	9,938	—	—	9,938

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,661百万円	1,252百万円
合計	1,661	1,252
現金及び現金同等物	1,661	1,252

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子デバイス部門における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	52百万円	54百万円
1年超	546	504
合計	599	558

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。また、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については、日清紡ホールディングス(株)のグループ会社からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

① 営業債権

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

② 投資有価証券

連結財務諸表提出会社が保有する株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 営業債務

連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業債務である買掛金および電子記録債務は、すべてが一年以内の支払期日であります。なお、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

④ 借入金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で3年後であります。なお、返済日に返済できなくなる流動性リスクに晒されております。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されております。

⑤ デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金および予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引は、相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の営業債権について、各会社毎の与信管理規程に従い、顧客ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表提出会社において、デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみとなっております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

② 市場リスクの管理

連結財務諸表提出会社は同一通貨の外貨建ての営業債務を考慮した上で、外貨建ての営業債権および予定取引について、為替リスクをヘッジするために先物為替予約取引を利用しており、実需の範囲内で取引を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、経理部が取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券は定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

連結財務諸表提出会社は経理部が月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,661	1,661	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,977	8,977	—
(3) 電子記録債権	2,145	2,145	—
(4) 投資有価証券	443	443	—
資産計	13,227	13,227	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,276	4,276	—
(2) 短期借入金	5,589	5,589	—
(3) 長期借入金 (※1)	4,933	4,948	14
負債計	14,799	14,814	14
デリバティブ取引 (※2)	25	25	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,252	1,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,446	9,446	—
(3) 電子記録債権	3,137	3,137	—
(4) 投資有価証券	150	150	—
資産計	13,986	13,986	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,088	3,088	—
(2) 電子記録債務	1,663	1,663	—
(3) 短期借入金	5,059	5,059	—
(4) 長期借入金 (※1)	5,010	5,008	△1
負債計	14,821	14,820	△1
デリバティブ取引 (※2)	12	12	—

※1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価および帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	52	45
投資その他の資産「その他」 出資金	—	17

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	1,661
受取手形及び売掛金	8,977
電子記録債権	2,145

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	1,252
受取手形及び売掛金	9,446
電子記録債権	3,137

4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,589	—	—	—	—	—
長期借入金	4,473	220	240	—	—	—
合計	10,062	220	240	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,059	—	—	—	—	—
長期借入金	1,020	1,040	2,950	—	—	—
合計	6,079	1,040	2,950	—	—	—

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）						
①株式	443	133	310	150	81	68
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	443	133	310	150	81	68
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）						
①株式	0	0	△0	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	0	0	△0	—	—	—
合計	443	133	310	150	81	68

（注） ※1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。

- 2 前連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額37百万円）および当連結会計年度の非上場株式（連結貸借対照表計上額37百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成28年３月31日)			当連結会計年度 (平成29年３月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2	0	0	410	357	—

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年３月31日)			当連結会計年度 (平成29年３月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,150	25	25	1,803	12	12

（注） 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職給付規程等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,578百万円	18,120百万円
勤務費用	776	875
利息費用	155	23
数理計算上の差異の発生額	1,985	123
退職給付の支払額	△375	△420
退職給付債務の期末残高	18,120	18,722

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,727百万円	9,873百万円
期待運用収益	357	319
数理計算上の差異の発生額	△453	22
事業主からの拠出額	487	329
退職給付の支払額	△245	△281
年金資産の期末残高	9,873	10,262

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,723百万円	11,008百万円
年金資産	△9,873	△10,262
	850	746
非積立型制度の退職給付債務	7,397	7,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,247	8,459
退職給付に係る負債	8,247	8,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,247	8,459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	776百万円	875百万円
利息費用	155	23
期待運用収益	△357	△319
数理計算上の差異の費用処理額	13	131
確定給付制度に係る退職給付費用	589	710

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△2,425百万円	30百万円
合 計	△2,425	30

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,111百万円	△1,081百万円
合 計	△1,111	△1,081

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	36%	27%
株式	21	25
現金及び預金	2	8
一般勘定	37	36
その他	4	4
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	△0.05～0.18%	△0.05～0.18%
長期期待運用収益率	3.7	3.2
予想昇給率	2.7～4.5	2.7～4.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	118百万円	126百万円
未払賞与	434	464
未払事業税	25	43
税務上の欠損金	532	427
その他	98	101
計	1,208	1,163
評価性引当額	△347	△108
繰延税金資産	861	1,054
繰延税金負債との相殺	△61	△62
繰延税金資産の純額	799	992
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	59百万円	58百万円
その他	2	3
繰延税金負債	61	62
繰延税金資産との相殺	△61	△62
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,309百万円	2,388百万円
税務上の欠損金	4,139	3,864
その他	230	671
計	6,679	6,924
評価性引当額	△6,589	△6,753
繰延税金資産	90	170
繰延税金負債との相殺	△25	△103
繰延税金資産の純額	64	67
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95百万円	21百万円
在外子会社の留保利益	50	50
退職給付に係る調整累計額	1	5
その他	34	30
繰延税金負債	181	107
繰延税金資産との相殺	△25	△103
繰延税金負債の純額	156	3

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.6	2.9
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	0.3	0.7
試験研究費等の特別税額控除	△3.8	△15.2
連結子会社との税率の相違	△4.3	△5.8
評価性引当額	△19.7	△11.4
税率変更による影響	12.9	1.6
その他	△0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	4.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「試験研究費等の特別税額控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた△4.1%は、「試験研究費等の特別税額控除」△3.8%、「その他」△0.3%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～30年と見積り、割引率は0.55%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
期首残高	55百万円	55百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	55	56

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波製品」は、事業部を置き、一部子会社と協力しながら、研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。「電子デバイス製品」は、研究・開発、設計、生産、販売等の機能別または製品用途別に事業部、本部を置き、生産・販売子会社を含め、相互協力の上、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波製品」は、主に民生機器メーカー向けに販売する電子管、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス製品」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の当社におけるマイクロ波事業の統合的かつ効率的な事業推進を目的とした組織変更に伴い、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の区分を統合し、「マイクロ波製品」としたためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	6,342	41,474	47,816	—	47,816
セグメント利益	1,054	3,637	4,691	△1,564	3,126
セグメント資産	4,912	33,109	38,022	2,232	40,254
その他の項目					
減価償却費	159	1,695	1,855	31	1,887
設備投資額	314	3,111	3,426	24	3,450

（注）調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,564百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額31百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額24百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	6,066	42,798	48,865	—	48,865
セグメント利益	552	2,972	3,525	△1,732	1,792
セグメント資産	5,044	33,407	38,451	1,958	40,409
その他の項目					
減価償却費	178	1,743	1,922	42	1,964
設備投資額	134	2,521	2,656	110	2,766

（注）調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,732百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,958百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額42百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額110百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
19,241	7,737	6,652	8,615	5,570	47,816

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,417	2,058	22	11,498

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機㈱	77	3,464	3,541

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
23,661	6,793	6,307	7,298	4,803	48,865

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,569	2,093	26	10,688

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機㈱	264	4,153	4,418

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	マイクロ波製品	電子デバイス製品	全社・消去	合計
減損損失	—	1,559	—	1,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	（被所有） 直接 63.61	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 借入利息の支払	4,241 21	短期借入金	4,685

（注） 資金の借入についてはCMS取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	（被所有） 直接 63.61	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 借入利息の支払	5,320 16	短期借入金	4,552

（注） 資金の借入についてはCMS取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 3,000	ASEAN地域子会社への財務・内部統制支援	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	1,213 16	短期借入金	903

(注) 資金の借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 3,000	ASEAN地域子会社への財務・内部統制支援	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息の支払	518 9	短期借入金	507

(注) 資金の借入について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	272.67円	286.09円
1株当たり当期純利益	63.81円	15.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,496	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,496	616
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,206	39,121,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,589	5,059	0.52	—
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 4,473	(注3) 1,020	0.74	—
リース債務(1年内返済予定のもの)	10	5	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	460	3,990	0.62	平成30年～32年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	8	11	—	平成30年～35年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	262	264	0.01	—
合計	10,804	10,351	—	—

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額4,000百万円が含まれております。

4 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,040	2,950	—	—
リース債務(百万円)	4	3	1	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,672	24,058	36,057	48,865
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)(百万円)	270	475	△559	648
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	137	359	△756	616
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	3.51	9.18	△19.33	15.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	3.51	5.67	△28.52	35.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613	552
受取手形	640	461
電子記録債権	1,613	2,341
売掛金	※ 1 7,052	※ 1 7,769
商品及び製品	3,395	2,930
仕掛品	5,578	6,042
原材料及び貯蔵品	1,874	1,907
前渡金	1	—
前払費用	63	59
繰延税金資産	646	812
短期貸付金	※ 1 2,252	※ 1 2,309
未収入金	※ 1 1,357	※ 1 1,537
その他	31	19
貸倒引当金	△1,801	△1,784
流動資産合計	23,318	24,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2 3,137	※ 2 3,118
構築物	84	80
機械及び装置	2,396	1,137
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	735	679
土地	※ 2 173	※ 2 173
リース資産	12	11
建設仮勘定	88	243
有形固定資産合計	6,633	5,447
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	120	148
ソフトウェア仮勘定	—	65
無形固定資産合計	129	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 481	187
関係会社株式	1,637	1,631
関係会社出資金	63	80
長期前払費用	281	167
前払年金費用	129	221
繰延税金資産	—	69
その他	48	47
投資その他の資産合計	2,642	2,405
固定資産合計	9,406	8,075
資産合計	32,725	33,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,653	※1 3,546
電子記録債務	—	1,663
短期借入金	※1,※4 4,685	※1,※4 5,272
1年内返済予定の長期借入金	※2,※3 4,473	※2,※3 1,020
リース債務	9	4
未払金	※1 813	※1 679
未払費用	2,975	2,381
未払法人税等	126	184
前受金	32	23
預り金	113	114
役員賞与引当金	21	8
その他	3	216
流動負債合計	17,908	15,116
固定負債		
長期借入金	460	※2,※3 3,990
リース債務	6	8
繰延税金負債	89	—
退職給付引当金	3,230	3,327
関係会社事業損失引当金	2,775	2,682
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	262	264
その他	219	39
固定負債合計	7,076	10,345
負債合計	24,984	25,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,347	△3,346
利益剰余金合計	△2,905	△2,905
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,533	7,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	38
評価・換算差額等合計	206	38
純資産合計	7,740	7,572
負債純資産合計	32,725	33,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 42,312	※1 42,833
売上原価	※1 34,164	※1 35,904
売上総利益	8,148	6,929
販売費及び一般管理費	※2 6,144	※2 6,418
営業利益	2,004	510
営業外収益		
受取利息	※1 34	※1 35
受取配当金	※1 544	※1 247
損害賠償金	29	※1 68
貸倒引当金戻入額	18	16
関係会社事業損失引当金戻入額	—	92
その他	58	84
営業外収益合計	685	545
営業外費用		
支払利息	※1 73	※1 60
為替差損	85	0
シンジケートローン手数料	4	56
損害賠償金	59	179
その他	1	2
営業外費用合計	223	299
経常利益	2,466	757
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	0	357
関係会社清算益	—	3
特別利益合計	3	365
特別損失		
固定資産除却損	※3 11	※3 15
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	1,559
特別損失合計	11	1,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,457	△452
法人税、住民税及び事業税	130	△202
法人税等調整額	245	△250
法人税等合計	376	△453
当期純利益	2,081	0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	△5,428	△4,986	△4	5,453
当期変動額								
当期純利益					2,081	2,081		2,081
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,081	2,081	△0	2,080
当期末残高	5,220	5,223	5,223	441	△3,347	△2,905	△4	7,533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	283	283	5,736
当期変動額			
当期純利益			2,081
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	2,003
当期末残高	206	206	7,740

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,220	5,223	5,223	441	△3,347	△2,905	△4	7,533
当期変動額								
当期純利益					0	0		0
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	5,220	5,223	5,223	441	△3,346	△2,905	△4	7,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206	206	7,740
当期変動額			
当期純利益			0
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△167	△167	△167
当期変動額合計	△167	△167	△167
当期末残高	38	38	7,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

仕掛品

総平均法および個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 2～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額および債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「長期未払金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた200百万円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた87百万円は、「損害賠償金」29百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,648百万円	3,934百万円
短期金銭債務	6,431	7,360

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,928百万円	2,756百万円
土地	169	169
投資有価証券	391	—
合計	3,489	2,926

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,220百万円	4,000百万円

前事業年度（平成28年3月31日）

- （１）上記の有形固定資産（建物、土地）には長期借入金4,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- （２）上記の投資有価証券には長期借入金4,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当事業年度（平成29年3月31日）

上記の有形固定資産（建物、土地）には長期借入金4,000百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

※ 3 財務制限条項

前事業年度（平成28年3月31日）

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- （１）各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- （２）各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS契約を維持すること、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金4,220百万円であります。

当事業年度（平成29年3月31日）

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成29年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- （１）各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成29年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- （２）各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成29年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS契約を維持すること、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,000百万円であります。

※ 4 CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前事業年度末においては、短期借入金4,685百万円、当事業年度末においては、短期借入金4,552百万円であります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,697百万円	6,104百万円
仕入高	10,842	11,846
営業取引以外の取引高	629	668

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	2,493百万円	2,592百万円
役員賞与引当金繰入額	21	8
退職給付引当金繰入額	76	106
減価償却費	44	56
開発研究費	1,475	1,536

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	6百万円	14百万円
構築物	2	0
機械及び装置	1	0
車輛運搬具	—	0
工具、器具及び備品	1	1
合計	11	15

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,631百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,637百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	332百万円	350百万円
未払事業税	22	21
貸倒引当金	549	544
税務上の欠損金	491	409
その他	166	166
計	1,563	1,492
評価性引当額	△859	△624
繰延税金資産	703	868
繰延税金負債との相殺	△57	△55
繰延税金資産の純額	646	812
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	57百万円	55百万円
繰延税金負債	57	55
繰延税金資産との相殺	△57	△55
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	985百万円	1,014百万円
関係会社事業損失引当金	846	818
税務上の欠損金	3,147	2,892
その他	90	513
計	5,070	5,238
評価性引当額	△5,029	△5,084
繰延税金資産	41	153
繰延税金負債との相殺	△41	△83
繰延税金資産の純額	—	69
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	1百万円	1百万円
前払年金費用	39	67
その他有価証券評価差額金	88	14
繰延税金負債	130	83
繰延税金資産との相殺	△41	△83
繰延税金負債の純額	89	—

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
住民税均等割額	0.7	△3.9
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	△6.4	13.1
試験研究費等の特別税額控除	△4.4	20.6
評価性引当額	△24.4	39.7
税率変更による影響	16.1	△2.0
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	100.1

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「試験研究費等の特別税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「その他」に表示していた△3.5%は、「試験研究費等の特別税額控除」△4.4%、「その他」0.9%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,137	269	45 (31)	243	3,118	14,883
	構築物	84	2	0	6	80	325
	機械及び装置	2,396	(※) 628	1,371 (1,143)	516	1,137	32,961
	車両運搬具	4	1	0	1	3	5
	工具、器具及び備品	735	325	74 (22)	307	679	7,365
	土地	173	—	—	—	173	—
	リース資産	12	7	—	8	11	76
	建設仮勘定	88	1,739	1,585 (358)	—	243	—
	計	6,633	2,973	3,076 (1,556)	1,084	5,447	55,616
無形固定資産	特許権	—	1	1 (1)	0	—	—
	電話加入権	9	—	—	—	9	—
	ソフトウェア	120	95	1 (1)	66	148	—
	ソフトウェア仮勘定	—	161	95	—	65	—
	計	129	259	98 (3)	67	223	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

※ 電子デバイス 製造装置等 450百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,801	—	16	1,784
役員賞与引当金	21	8	21	8
関係会社事業損失引当金	2,775	—	92	2,682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス http://www.njr.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
	(第81期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年7月29日
	(第81期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類				平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 および確認書	(第82期第1四半期)	自	平成28年4月1日	平成28年8月9日
		至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第82期第2四半期)	自	平成28年7月1日	平成28年11月11日
		至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	(第82期第3四半期)	自	平成28年10月1日	平成29年2月13日
		至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書				平成29年2月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第82回株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書				平成29年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 努 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。